

## 第 1 回 恒久平和に貢献する万国津梁会議 議事概要

日時：令和 6 年 12 月 25 日（水）14:00-17:00

場所：沖縄県庁舎 6 階 第 2 特別会議室

### 秋山 道宏 委員

#### 1 地域を活用した平和継承の推進事例

- 平和を考えるときに、身近な家庭、学校、地域といった身近なものが沖縄体験を継承するきっかけになると考える。
- 私の出身地である南風原町では、地域と学校、地域の資料館（南風原文化センター）のコーディネーターが連携・協力することによって、戦争体験を継承している。
- 南風原町は、南風原陸軍病院壕の公開、ガイド養成、平和学習の交流事業にも取り組んでおり、子どもや学生が関わってガイドを行ったりしている。
- また、南風原は戦前に多くの移民を送り出した地域ということもあり、地域と同時に世界的な広がりの方を掘り起こしていくことを重視している。
- 戦争体験者が減る中で、継承が難しくなっているが、やはり平和教育において地域の重要性は高いと考える。

#### 2 基地問題の考え方

- 私は沖縄の戦後史を中心に研究をしてきた。戦後史との関係でいうと、基地問題を抜きにできない。
- 戦後史をたどると基地を受け入れて、経済的に何とか折り合いをつけるほうがいいのではという議論はずっと昔からされている。
- 戦争が何をもたらすのか、人々の生命や暮らしに着目していくという視点が重要であり、その視点は県民だけではなく米兵にも及ぶものと思っている。

#### 3 若者の平和への関心と沖縄戦や基地問題の課題

- ウクライナ・パレスチナなどの国際問題を契機として、学生の平和への関心が高まっていると感じる一方で、身近に基地従事者がいることもあり、語りにくい状況もある中、若者の基地問題への諦めも指摘されている。
- 沖縄戦や基地の問題をリンクさせて学んでいくことが課題となっている。

## 長 有紀枝 委員

### 1 世界とつながる島

- 戦争体験から、難民を助ける会創設者の口癖は「日本を再び世界の孤児にしてはいけない、難民支援を通じて世界とつながろう」と、「日本の島国根性を、海を通じて世界とのつながりを意識する地中海のマルタ島のような島国根性に変えていこう」であった。後者はまさに沖縄の万国津梁の発想だと思う。

### 2 人間の安全保障の包括的適用

- 人間の安全保障は「恐怖からの自由」「欠乏からの自由」「尊厳とともに生きる自由」の3つの柱がある。
- 個人的な見解ではあるが、人間の安全保障の射程には、過去（亡くなった方々への尊厳）から未来（次世代の継承）にわたる人々が含まれる。
- 沖縄県が取り組んでいる次世代の継承は、未来の人の安全保障に非常に貢献していると思う。過去については、戦争で亡くなった方の御遺骨の発掘、平和の礎があげられる。
- 外務省は人間の安全保障を外交政策の中心として扱ってきたが、日本政府の縦割りにより、他の省庁や地方ではあまり共有されてこなかった。よって、国内での問題に人間の安全保障の概念を使ってこなかったことで日本政府は人間の安全保障を広めることに失敗したと考えている。
- 沖縄県が県民の方々の課題に取り組む際に、人権や尊厳という視点を重視されても、人間の安全保障に言及しない場合、沖縄県も日本政府と同じ轍を踏んでしまうのではないかと思う。沖縄県庁は縦割りであってはならない。
- 沖縄の問題を扱う場面では一切人間の安全保障については触れず、国際平和に関する場でのみ人間の安全保障という概念を持ち出すことになったら、人間の安全保障は、沖縄の恒久平和の取り組みの一部にはなりえないのではないかと思う。

### 3 沖縄の立場に対する世界の理解（沖縄の立ち位置をどう認識・規定するのか）

- 県平和祈念資料館の来場者における外国人の割合が約1割、アジアの方が少ないという件について。海外から見れば、沖縄は「先の大戦で被害を受け、基地を多く抱えた地域」というよりは、加害国日本の一部としか認識されていないかもしれない。その場合、沖縄の立ち位置をどう発信していくべきか考えさせられた。

## 北上田 源 副委員長

## 1 沖縄県の取組強化

- 平和に関する取組は、市民運動や NPO 等の取り組みが先んじてある印象があるが、沖縄県がもっと積極的にリードしてほしい。
- 沖縄県と済州との連携の説明があったが、あのような形で県が主体的にネットワークをつくっていく形が求められているのではないか。

## 2 平和の定義と専門的研究機関の設立

- 会議における平和のテーマとして、広義の平和を定義されているが、一般県民にとっては直接的な暴力から狭義の平和が一般的であり、県民との認識のギャップがあると思われる。どこまですり合わせができるのかが大きな課題になる。
- 沖縄県がリーダー役になる、認識のすり合わせも含めて、平和に関する課題に対応する専門的な調査研究を進める拠点の設置が必要ではないか。
- 過去の戦争の教訓をどのように活かして平和構築をするかということは、しっかりとした平和教育のカリキュラムになりうる。小学校から高校までのカリキュラムをつくることができれば、狭義と広義の平和を埋めていくことができると思う。

## 3 多文化共生と生活基盤の整備

- 私は、外国人にルーツを持つなど多様な背景を持つ子どもたちを教えてきた。多様な文化の相互理解が会議の 1 つのテーマ項目となっているが、県内で実現できているか非常に怪しいと考えている。
- 多様な文化背景を持つ者たちも安心して生活できる環境づくりのため、教育委員会の取組が求められている。

## 4 平和教育の抱える課題

- 戦争体験者の減少に伴い、彼らの証言を主とした平和教育は困難になっている。
- 学校現場では、新年度が始まって間もない 6 月に平和教育が集中するうえに、経験が十分でない若手教員が平和教育の担当になる傾向があり困難が生じている。このような現状の改善に取り組まなければ、今後、平和教育は持続できなくなる。
- 平和学習教育の手引きなどについても発行から 30 年以上経過しており、県で何か対応ができないか。

## 5 次世代継承の仕組みづくり

## 【資料 1】

- 第 32 軍司令部壕の保存・公開が進められている一方で、県内には多数の戦跡があり、市町村も保存・公開に苦慮している。県が主導する形をとっていただきたい。
- 次世代へ戦争体験を継承するために、若者の養成講座などが実施されているが、受講者が講座終了後に活躍できる場を提供することも検討していきたい。

### 畠山 澄子 委員

#### 1 共生共存を基盤とした多文化理解

- ピースボートでは3ヶ月にわたり様々な乗客が生活をともにすることで多文化の理解が進む。
- そういった顔の見える国際交流は、長期的には平和の文化の構築につながる。

#### 2 世界の現状と構造的暴力の多面的理解

- 平和について考えるとき、戦争や構造的暴力が人々の目にどのように映るかという視点が大切だと思う。
- 戦後 80 年に日本と比べて、圧倒的に平和ではないのが今の世界であり、沖縄が世界の人たちとどうつながりながら恒久平和を目指していくのかという視点が必要。
- 市民ができることは限られているが、ガザやウクライナの人たちは、戦争下にあっ て厳しいと感じるのは世界から見放された気分になること。国際社会がつながり続けることがすごく大事。

#### 3 市民を中心に据えたネットワークの構築

- 世界を見ていくと、やはり一方的な戦争や暴力がある中でも様々な市民の取り組みが行われていることを学ぶ。
- やはり市民の取り組みを中心に据えた上で、その視点をきちんと取り込んでいけるような県としての支えは何かと考えてもいいのでは。
- 沖縄に隣接する東アジア、アジア太平洋の人たちとの共生関係をいかに築くかということは大きな鍵だと思う。
- 会議などで短期的に集まるのではなく、生活をともにする要素を含んだ取組があれば、本当の意味で多文化の相互理解ということが見えてくるのではないか。
- 多文化が集まる空間の中に若い人たちが生活を共にすることで、沖縄が世界からどういう風に見られているかを知ることができる。

## 【資料 1】

- 沖縄戦の経験を出発点にするときに、人々の視点から見た戦争であり、その視点を世界の市民とつながりながら浮き彫りにし、同時にアジア・太平洋地域と共生共存の場をつくることで、次世代への継承ネットワーク構築につながる。
- 我々がこれから詰めていく平和ビジョンは、世界や沖縄の恒久平和に貢献するため、これが 100 年といった長期の話であれば、世界とかみ合わせていくことが大事。

### 比嘉 千穂 委員

#### 1 地域との連携を通じた平和継承の促進

- 沖縄県内で地域、地域の歴史に関わってきた人たちとの連携をしていくことが重要である。
- 地域の中で思いを持って活動してきた方たちや留学生、沖縄の若い方たちを繋げることで、彼らをもつ沖縄に対するイメージが大きく変わるという経験が何度もある。近年では、読谷村の歴史編纂室と連携を行った。

#### 2 歴史の多様な立場への理解促進

- 平和に関する次世代への継承や学びを提供する際に、立場を意識することが重要である。立場というものは、参加者としての立場という場合もあるし、平和を伝えていく者としての立場など、色々な立場がある。
- 歴史上の様々な立場が今の社会で対立を生むのではなくて、それぞれの考えや立場があって、そのような歴史が生まれる過程があったことを特に若い世代に伝え、理解してもらう。

#### 3 次世代への期待感を伝える

- 若い世代には、彼らが期待されている立場や役割を意識しながら伝える取り組みが必要。

### 山根 和代 委員

#### 1 若者の相互理解促進

- 市民や若者による対話と交流で戦争を予防することが重要。例えば、日本、アメリカ、バンングラディッシュなど多様な学生が参加する研修旅行を実施した際に、当初は異なる歴史観や対立があったが 10 日間だけでも相互理解が進んだ。

## 【資料 1】

- 事務局の説明の中で、沖縄とカンボジアとの博物館との提携について深い感銘を受けた。台湾、韓国など交流をしているが、そういう交流は平和教育を推進する上で重要。
- 県の平和への思い（ウムイ）事業は有意義な活動をしている。それに加えて、核戦争の危険性が高まっている中、核保有国の大学、学生、平和博物館で交流をしてみてもどうか。

### 2 ネットワーク構築の候補

- 中国の南京大学には、ジョン・ラーベ・メモリアル（John Rabe Memorial）がある。南京大虐殺関連博物館を通じた交流ができるかもしれない。
- アメリカのオハイオ州にあるインターナショナル・ピース・ミュージアム、ウィルミン大学の平和資料センターがある。同センター代表が広島・長崎を訪問予定。
- インドにはノーモアヒロシマ・ノーモアナガサキ・ピースミュージアムという平和博物館がある。
- 核保有国の平和研究者、学生、市民との交流を、大学や平和博物館を通して促進したらどうか。

### 4 平和教育の効果

- （資料より）教科書や報道のみでは限界がある中で、平和研究に基づく平和教育によって視野が広がり、行動の原動力になりえる。
- 例えば、イランのテヘラン平和ミュージアムの若者が、立命館大学の国際平和ミュージアムを訪問し、日本人学生がテヘラン平和博物館を訪問したなどの例がある。

## 村田 俊一 委員長

### 1 次世代への責任と平和の継承

- 国内紛争の原因になりうるような要素、国内・県内の問題になりうるような要素を早めに見つけてその芽をつむことが大事であり、その手立てがSDGsである。
- 平和の原点として考えられるコンセプトは、20世紀の悲惨な状況の中から生まれており、その出来事を繰り返してはいけない。

### 2 持続可能な社会基盤の構築

- SDGs 倫理感の一つとして、現在ある問題を次の世代に先送りしない。むしろ逆向きに、改善された状況を次の世代に手渡すという責任が私達にはある。

## 【資料 1】

- その中で、経済、社会、環境、ガバナンスという4つの要素が出てくるが、バランスのとれた社会インフラと生活基盤を強固なものにしていくことが大切になってくる。
- そのためには色々な主体の連携が必要。行政の限界を補完するため、NGO や民間セクターとのパートナーシップを組まなければならない状況もあると思う。
- これからの共創を進めていくうえで、若者を中心とするイニシアティブが必要となってくる。

### 3 若者を中心とした平和構築に向けて（資料から抜粋）

- 沖縄戦の記憶や米軍基地問題に対する意識は、次世代への教育や行動に強く影響を与えている。
- 次の世代を担う若者を中心とした動きは、地域の持続的な発展と平和構築に欠かせない要素となっている。
- 若者を中心としたイニシアティブを推進し、政策決定や国際連携に積極的に巻き込む仕組みを模索する。
- 具体的には、高校生平和大使、若者による政策会議、若者のリーダー育成、アジア太平洋地域の若者が沖縄に集い国際会議の拠点とする、琉球文化を平和構築の象徴として活用、若者の政策形成への直接参加、若者の国際インターンシップ、若者によるデジタルツールを活用した発信など。

以 上